

任務を構成する事業評価

No.	19	担当課	市民課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	社会保障制度に係る事務の適正執行
------	------------------

2.任務概要

任務概要	市所管の医療保険(国民健康保険・後期高齢者医療保険)、国民年金に係る事務の適正な執行
任務の総括	社会保障制度に係る事務について適正な執行を行う。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	医療費の適正化	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.202001(療養給付費(一般被保険者)) 2.1.2.202002(特定療養費(一般被保険者)) 2.1.3.202003(特別療養費(一般被保険者)) 2.1.4.202004(療養費(一般被保険者)) 2.2.1.202005(療養給付費(退職被保険者)) 2.2.2.202006(特定療養費(退職被保険者)) 2.2.3.202007(特別療養費(退職被保険者)) 2.2.4.202008(療養費(退職被保険者)) 2.3.1.202009(審査支払手数料) 2.4.1.202010(高額療養費(一般被保険者)) 2.4.2.202011(高額介護合算療養費(一般被保険者)) 2.5.1.202012(高額療養費(退職被保険者)) 2.5.2.202013(高額介護合算療養費(退職被保険者)) 2.8.1.202016(一般被保険者移送費) 2.8.2.202017(退職被保険者等移送費) 4.2.1.204004(保健活動費)
事業(中分類)概要	主な事業の概要として、療養の給付については療養費や高額療養費等の支払いについて処理している。また、国保資格の確認によりレセプトの返戻事務や給付費の返還請求事務を行っている。		
取組内容・結果等(D)	療養費の支払いについては本人からの申請により適正な処理ができるよう努めた。 高額療養費については対象者へ通知し、申請のあった方について適正な処理ができるよう努めた。 国保資格の確認により遡及等があった場合は、医療費の支払いが適正となるようレセプトの返戻や給付費の返還請求事務を行った。		
課題・問題点等(C)	資格喪失後に被保険者証を利用していた場合、給付費を返還してもらおうこととなるが未納が発生している。		
今後の方向性(A)	今後も継続して給付事務や資格確認事務を実施し、医療費の適正化に努める。		

事業名(中分類)	国民健康保険特別会計の健全運営	予算事業番号 (予算事業名)	1.1.1.201001(一般管理費(国保特会)) 1.3.1.201005(運営協議会) 1.4.1.201006(趣旨普及費(国保特会)) 3.1.1.203003(一般被保険者医療給付費分) 3.1.2.203004(退職被保険者等医療給付費分) 3.2.1.203005(一般被保険者後期高齢者支援金等分) 3.2.2.203006(退職被保険者等後期高齢者支援金等分) 3.3.1.203007(介護納付金分) 5.1.1.205003(国民健康保険事業基金積立金) 一般会計 3.1.8.103043(国民健康保険特別会計費)
事業(中分類)概要	主な事業の概要として、制度の周知や県への交付金等の申請、各種報告書類の作成、事業費納付金の算定資料の作成、基金の管理等を行っている。また、国民健康保険運営協議会の事務局として委員の選任や協議会を開催している。		
取組内容・結果等(D)	国保制度についてのチラシ等を作成し、被保険者証の更新時や加入時に配布した。 負担金や補助金の申請については遅滞なく、適正に処理している。 基金については特別会計の収支バランスにより、積み立てや取り崩し額を検討し適正に管理している。 国保運営協議会の事務局として、委員の選任を行い協議会を開催した。		
課題・問題点等(C)	事業費納付金の額や賦課方式の変更に伴い、税率や賦課方式の改正が必要となる。		
今後の方向性(A)	税率の改正を行い、国保特別会計の健全な運営に努める。		

事業管理シート(任務目的)

任務目的	社会保障制度に係る事務の適正執行		
事業名(中分類)	国民健康保険税の公平化	予算事業番号 (予算事業名)	1.2.1.201003(賦課徴収費(国保特会)) 1.2.2.201004(滞納処分費(国保特会)) 1.4.1.201006(趣旨普及費(国保特会))
事業(中分類)概要	収納率向上対策として、短期被保険者証や資格証明書の発行、来庁した滞納者の徴収担当(税務課)への引き継ぎ等を行っている。		
取組内容・結果等(D)	資格証明書・短期証の発行について税務課徴収対策係と連携し、適正な証の発行に努めている。		
課題・問題点等(C)	資格証の発行時等に対象者を呼び出し、弁明の機会を与えているが納付約束が守られていない。また、呼び出しに無反応の被保険者がいる。		
今後の方向性(A)	引き続き税務課徴収対策係と連携し公平な賦課に努める。		
事業名(中分類)	国民健康保険資格の適正化	予算事業番号 (予算事業名)	1.1.1.201001(一般管理費(国保特会))
事業(中分類)概要	国保への加入や喪失、各証の発行等について事務を行っている。		
取組内容・結果等(D)	窓口での加入・脱退の届出や各証の発行について適正な事務処理に努めている。また、年金事務所と連携し資格喪失者への届出勧奨を行うことで資格の適正化に努めている。		
課題・問題点等(C)	資格喪失者への届出勧奨を実施しているが、反応のない方については加入したままとなっている。		
今後の方向性(A)	今後構築されるマイナンバーを活用した資格確認システム等を活用し、適正な資格管理に努める。		
事業名(中分類)	保健事業の充実	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.1.204003(特定健康診査等事業費) 4.2.1.204004(保健活動費) 4.2.2.204005(健康総合対策事業費)
事業(中分類)概要	人間ドック費用の補助、医療費通知やジェネリック差額通知の発送、健康教室等の事業を実施している。		
取組内容・結果等(D)	人間ドック補助の受付や支払い、医療費通知やジェネリック差額通知の発送、健康教室等の各種保健事業を実施した。		
課題・問題点等(C)	各種事業を実施し、病気の予防や早期発見に努めているが医療費は増加傾向にある。人間ドック補助申請者が微増であるため、周知方法等について検討する必要がある。		
今後の方向性(A)	これまで実施している事業について引き続き適正に処理していく。人間ドック補助事業について、新たな周知方法等を検討していく。		
事業名(中分類)	国民健康保険システムの管理運営	予算事業番号 (予算事業名)	1.1.1.201001(一般管理費(国保特会))
事業(中分類)概要	市の基幹システムである住民情報システム内の国保システムについて、制度改正等によりシステム改修を実施している。また、本システムを利用して電算処理を実施することで国民健康保険データの管理を行っている。		
取組内容・結果等(D)	システム保守業者との保守契約や法改正に対応したシステム改修を実施することで適正にシステム管理を行った。		
課題・問題点等(C)	厚労省からシステム改修に関する仕様や補助金に関する要綱等の示される時期が遅いため、短期間での事務処理となる。今後、マイナンバーを利用した資格確認システムに対応するための改修等、大きなシステム改修や事務処理の変更が発生するため適正に対応する必要がある。また、マイナンバーに関連したシステム改修を行うため、PIA等についても遅滞なく、適正な対応が必要となる。		
今後の方向性(A)	マイナンバーに関連したシステム改修等について適正に、遅滞なく改修していく。		

事業管理シート(任務目的)

任務目的	社会保障制度に係る事務の適正執行		
事業名(中分類)	国民年金制度の維持	予算事業番号 (予算事業名)	一般会計 3.1.7.103853(国民年金総務費)
事業(中分類)概要	国民年金制度について資格の異動事務や保険料の免除申請事務、制度の周知等を実施している。		
取組内容・結果等(D)	国民年金関係の資格得喪事務や免除申請事務等適正な事務処理に努めた。また、事務費交付金や各種調査に係る事務についても適正な処理に努めた。		
課題・問題点等(C)	年金記録確認用システムを年金機構より導入したが、利用するためには本人からの同意書が必要となるなど、これまで以上に手間がかかることとなっている。国からの制度改革やシステム改修等に関する情報提供が遅いため予算対応等に苦慮している。		
今後の方向性(A)	正確な情報収集に努め、予算対応等適正に処理する。		
事業名(中分類)	国民年金システムの管理運営	予算事業番号 (予算事業名)	一般会計 3.1.7.103853(国民年金総務費)
事業(中分類)概要	市の基幹システムである住民情報システム内の国民年金システムについて、制度改革等によりシステム改修を実施している。また、本システムを利用して電算処理を実施することで国民年金保険データの管理を行っている。		
取組内容・結果等(D)	システム改修が必要となる制度改革等について情報収集を行った。		
課題・問題点等(C)	厚労省からシステム改修に関する仕様や補助金に関する要綱等の示される時期が遅いため、短期間での事務処理となる。		
今後の方向性(A)	制度改革等に適正に対応するため、情報の収集に努める。		
事業名(中分類)	後期高齢者システムの管理運営	予算事業番号 (予算事業名)	一般会計 3.1.10.103046(後期高齢者医療事務費)
事業(中分類)概要	市の基幹システムである住民情報システム内の後期高齢者システムを利用して電算処理を実施することで後期高齢者データの管理を行っている。また、広域連合において導入しているシステムとのデータ連携を実施している。		
取組内容・結果等(D)	システム保守業者との保守契約を結び、適正なシステム管理を行った。また、日次の連携等、広域連合システムとの連携についても適正に処理した。		
課題・問題点等(C)	市の住民情報システムと広域連合のシステムの2種類のシステムがありデータ連携はしているが、それぞれ管理している情報が違うため、両方のシステムについて適正に管理、処理を行う必要がある。		
今後の方向性(A)	今後も引き続き適正なシステム・データ管理に努める。		
事業名(中分類)	後期高齢者被保険者の資格管理	予算事業番号 (予算事業名)	一般会計 3.1.10.103046(後期高齢者医療事務費)
事業(中分類)概要	後期高齢者に該当する75歳到達や障害認定による資格管理事務を実施している。		
取組内容・結果等(D)	被保険者の資格について年齢到達や障害認定、年次更新時に被保険者証の交付を行った。また、負担割合の管理や限度額証の発行事務について適正に処理した。		
課題・問題点等(C)	限度額証等の発行について、その方の所得区分により発行の可否があるため確実に確認する必要がある。		
今後の方向性(A)	今後も引き続き適正な資格管理に努める。		

事業管理シート(任務目的)

任務目的	社会保障制度に係る事務の適正執行		
事業名(中分類)	後期高齢者保険料の収納	予算事業番号 (予算事業名)	1.1.1.801001(徴收費) 3.1.1.803001(保険料還付金) 3.1.2.803002(還付加算金) 3.2.1.803003(他会計繰出金) 一般会計 3.1.10.103046(後期高齢者医療事務費)
事業(中分類)概要	保険料に関するデータ管理や各種通知の作成、発送事務、制度に関する広報等を実施している。		
取組内容・結果等(D)	保険料について決定通知の発送から収納事務、滞納保険料に対する督促や催告について適正に処理を行った。		
課題・問題点等(C)	滞納者が固定化されてきているため、執行停止や不納欠損について適正に処理していく必要がある。		
今後の方向性(A)	滞納者対策について税務課徴収対策係と連携し、執行停止や不納欠損について適正に処理していく。		
事業名(中分類)	後期高齢者医療給付事業	予算事業番号 (予算事業名)	一般会計 3.1.10.103046(後期高齢者医療事務費)
事業(中分類)概要	後期高齢者に係る給付費について事務処理を行っている。		
取組内容・結果等(D)	後期高齢者に係る給付費の支払いについては広域連合が所管しているため、申請書の受付を市が担当している。各給付費に関する通知の発送から受付、広域連合への進達まで適正に処理した。		
課題・問題点等(C)	対象者が高齢者であるため、申請書に記入された内容(口座情報等)が間違っていることがある。このため、受付時に通帳等の確認を確実に行う必要がある。		
今後の方向性(A)	今後も引き続き適正に処理する。		
事業名(中分類)	保健事業の充実	予算事業番号 (予算事業名)	一般会計 3.1.10.103046(後期高齢者医療事務費)
事業(中分類)概要	人間ドック費用の補助事業を実施している。		
取組内容・結果等(D)	人間ドック費用の補助申請や支払いについて適正に処理した。また、広域連合に対し補助申請を行った。		
課題・問題点等(C)	広域連合からの補助率が年々減少しているため、補助内容について検討する必要がある。 広報紙等により申請方法を周知しているが、事前申請を忘れる方がいるため周知方法を検討する必要がある。		
今後の方向性(A)	病気の予防や早期発見、重症化予防のため、引き続き事業を実施していく。		
事業名(中分類)	後期高齢者広域連合との協力連携	予算事業番号 (予算事業名)	1.1.1.801001(徴收費) 2.1.1.802001(後期高齢者医療広域連合納付金) 3.1.1.803001(保険料還付金) 3.1.2.803002(還付加算金) 3.2.1.803003(他会計繰出金) 一般会計 3.1.10.103046(後期高齢者医療事務費)
事業(中分類)概要	市において収納した保険料や市の負担金について広域連合への支払事務を実施している。		
取組内容・結果等(D)	市において収納した保険料や市負担金について適正に処理している。		
課題・問題点等(C)	収納した保険料について広域連合に報告する際、調定や収納額について財務会計システムと住民情報システムの額を適正に合わせる必要があるため、日々の調定業務や消込業務について確実に実施する必要がある。		
今後の方向性(A)	今後も引き続き広域連合との連携を適正に実施する。		